

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第18期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菰野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小川 圭造

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菰野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小川 圭造

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,196,279	5,600,143	9,294,349
経常利益 (千円)	848,933	1,267,064	1,962,372
四半期(当期)純利益 (千円)	532,099	807,744	1,214,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	545,356	789,554	1,252,159
純資産額 (千円)	7,605,136	9,869,086	9,393,677
総資産額 (千円)	9,608,725	12,134,588	11,639,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.85	143.99	228.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	81.3	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,520	215,194	426,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	870,348	250,456	846,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,565	314,333	817,486
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,615,996	1,181,709	1,033,345

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.59	76.18

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(エレクトロニクス関連事業)

平成26年4月28日に半導体製造装置に関わる保守・メンテナンス事業を行う株式会社JMエンジニアリングサービスを新規設立しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策などにより円安や株価上昇となり、企業業績にも改善が表れ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で海外経済は新興国経済の成長鈍化や中東及び東欧における地政学的リスクに起因する懸念から、依然として先行き不透明感は払拭されない状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンやタブレット端末及び車載向けなどの半導体や中小型ディスプレイを中心とした需要が継続していることから、設備投資は順調に実施され、生産活動も順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)につきましても、主に半導体工場向け案件を確実に受注したことにより好調に推移しました。また、国内外の半導体工場での生産活動も順調に推移したことから、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても順調に推移し、売上高は5,252百万円(前年同四半期比36.1%増)、セグメント利益は1,445百万円(前年同四半期比52.6%増)となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においても、主にデジタルサイネージ向け販売が堅調に推移したことから、売上高は347百万円(前年同四半期比3.4%増)、セグメント利益は56百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,600百万円(前年同四半期比33.5%増)、営業利益は1,258百万円(前年同四半期比58.4%増)、経常利益は1,267百万円(前年同四半期比49.3%増)、四半期純利益は807百万円(前年同四半期比51.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、12,134百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、8,204百万円となりました。これは主に仕掛品が567百万円減少、現金及び預金が101百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が554百万円増加、原材料及び貯蔵品が128百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し、3,930百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産が363百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、2,162百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が150百万円減少、未払法人税等が74百万円減少したものの、未払金が142百万円増加、賞与引当金が61百万円増加、未払費用が35百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、102百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が12百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、9,869百万円となりました。これは主に配当金の支払により314百万円減少したものの、四半期純利益の計上により807百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,181百万円(前連結会計年度末1,033百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、215百万円(前年同四半期370百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,267百万円、たな卸資産の減少436百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加564百万円、法人税等の支払額557百万円、リース債権及びリース投資資産の増加496百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、250百万円(前年同四半期870百万円の収入)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入1,750百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,300百万円、有形固定資産の取得による支出191百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、314百万円(前年同四半期253百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額314百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業務拡大に伴い、エレクトロニクス関連事業において71名増加しております。その主な要因は、株式会社JMエンジニアリングサービスの新規設立によるものであります。

なお、従業員数の増加のうち、11名は契約社員及びパートタイマー社員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,611,640	5,611,640	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	5,611,640	5,611,640	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	5,611,640	-	806,463	-	1,209,193

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	1,128,600	20.11
田中 智和	三重県四日市市	872,600	15.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	478,500	8.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	375,200	6.69
喜多 照幸	東京都品川区	243,920	4.35
JMグループ従業員持株会	三重県三重郡菟野町永井3098番22	182,600	3.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	144,400	2.57
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	120,000	2.14
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1号	120,000	2.14
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	110,000	1.96
計		3,775,820	67.29

(注) 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	282,700	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,500	56,085	-
単元未満株式	普通株式 1,240	-	-
発行済株式総数	5,611,640	-	-
総株主の議決権	-	56,085	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町永 井3098番22	1,900	-	1,900	0.03
計	-	1,900	-	1,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,345	2,731,709
受取手形及び売掛金	3,211,187	3,765,807
商品及び製品	151,400	150,410
仕掛品	1,038,880	471,119
原材料及び貯蔵品	345,954	474,754
繰延税金資産	136,635	157,927
その他	318,385	452,932
貸倒引当金	278	342
流動資産合計	8,035,511	8,204,319
固定資産		
有形固定資産	1,058,081	1,222,138
無形固定資産	39,357	39,883
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	884,044	1,247,763
長期預金	1,200,000	1,000,000
その他	422,131	420,482
投資その他の資産合計	2,506,176	2,668,246
固定資産合計	3,603,614	3,930,268
資産合計	11,639,126	12,134,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,741	1,031,632
未払金	100,882	242,906
未払費用	100,211	136,013
未払法人税等	562,633	488,128
繰延税金負債	3,667	-
賞与引当金	135,503	196,821
その他	70,088	67,303
流動負債合計	2,154,729	2,162,806
固定負債		
退職給付に係る負債	87,103	99,116
繰延税金負債	1,488	1,446
資産除去債務	717	722
その他	1,410	1,410
固定負債合計	90,719	102,695
負債合計	2,245,448	2,265,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,463	806,463
資本剰余金	1,479,564	1,479,564
利益剰余金	7,071,175	7,564,775
自己株式	1,885	1,885
株主資本合計	9,355,317	9,848,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,098	15,490
繰延ヘッジ損益	1,923	3,042
為替換算調整勘定	17,338	1,636
その他の包括利益累計額合計	38,360	20,169
純資産合計	9,393,677	9,869,086
負債純資産合計	11,639,126	12,134,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,196,279	5,600,143
売上原価	2,850,728	3,735,137
売上総利益	1,345,550	1,865,005
販売費及び一般管理費	550,804	606,372
営業利益	794,745	1,258,632
営業外収益		
受取利息	4,558	6,346
受取配当金	2,039	2,042
デリバティブ評価益	5,380	-
受取賃貸料	6,956	7,152
為替差益	26,837	-
その他	15,365	5,195
営業外収益合計	61,138	20,735
営業外費用		
支払利息	90	-
株式公開費用	5,000	-
デリバティブ評価損	-	1,487
不動産賃貸費用	1,617	1,524
為替差損	-	8,695
その他	242	597
営業外費用合計	6,950	12,304
経常利益	848,933	1,267,064
特別利益		
固定資産売却益	-	125
特別利益合計	-	125
特別損失		
固定資産除売却損	146	7
ゴルフ会員権売却損	352	-
特別損失合計	499	7
税金等調整前四半期純利益	848,434	1,267,181
法人税、住民税及び事業税	326,180	489,811
法人税等調整額	9,845	30,374
法人税等合計	316,335	459,437
少数株主損益調整前四半期純利益	532,099	807,744
少数株主利益	-	-
四半期純利益	532,099	807,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	532,099	807,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,181	3,607
繰延ヘッジ損益	781	1,118
為替換算調整勘定	27,221	15,701
その他の包括利益合計	13,257	18,190
四半期包括利益	545,356	789,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,356	789,554
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	848,434	1,267,181
減価償却費	63,399	69,775
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	99
賞与引当金の増減額（は減少）	33,341	61,318
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,425	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	12,013
受取利息及び受取配当金	6,597	8,388
支払利息	90	-
為替差損益（は益）	1,646	791
デリバティブ評価損益（は益）	5,380	1,487
固定資産除売却損益（は益）	146	117
株式公開費用	5,000	-
売上債権の増減額（は増加）	1,175,774	564,694
たな卸資産の増減額（は増加）	393,362	436,221
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	324,335	496,744
仕入債務の増減額（は減少）	1,189,486	148,165
その他	270,128	131,089
小計	491,212	760,285
利息及び配当金の受取額	5,093	8,310
利息の支払額	86	-
法人税等の支払額	170,209	557,644
法人税等の還付額	44,509	4,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,520	215,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ゴルフ会員権の取得による支出	22,562	-
定期預金の預入による支出	-	1,300,000
定期預金の払戻による収入	950,000	1,750,000
有形固定資産の取得による支出	48,954	191,156
無形固定資産の取得による支出	9,327	10,557
その他	1,192	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	870,348	250,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,018	-
配当金の支払額	228,362	314,144
その他	5,185	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,565	314,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,643	2,953
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	994,947	148,363
現金及び現金同等物の期首残高	621,049	1,033,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,615,996	1,181,709

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社J Mエンジニアリングサービスを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産(その他)	471千円	508千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	114,841千円	115,673千円
給料及び手当	136,328千円	135,087千円
賞与引当金繰入額	44,971千円	51,913千円
退職給付費用	8,005千円	7,697千円
貸倒引当金繰入額	10千円	99千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,265,996千円	2,731,709千円
投資その他の資産(長期預金)	1,000,000千円	1,000,000千円
小計	3,265,996千円	3,731,709千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,650,000千円	2,550,000千円
現金及び現金同等物	1,615,996千円	1,181,709千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第16回定時株主総会 平成25年6月27日	普通株式	228,362	90.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第17回定時株主総会 平成26年6月25日	普通株式	314,144	56.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,859,952	336,326	4,196,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,859,952	336,326	4,196,279
セグメント利益	947,090	54,732	1,001,823

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,001,823
全社費用(注)	207,396
その他	318
四半期連結損益計算書の営業利益	794,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,252,272	347,870	5,600,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,252,272	347,870	5,600,143
セグメント利益	1,445,176	56,348	1,501,525

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,501,525
全社費用(注)	244,581
その他	1,689
四半期連結損益計算書の営業利益	1,258,632

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円85銭	143円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	532,099	807,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	532,099	807,744
普通株式の期中平均株式数(株)	5,074,720	5,609,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、株式の分割について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成26年11月30日(日曜日)(当日は休日につき、実質は平成26年11月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(自己株式を含む)	5,611,640株
今回の分割により増加する株式数	11,223,280株
株式分割後の発行済株式総数	16,834,920株
株式分割後の発行可能株式総数	54,000,000株

(3)株式分割の日程

基準日公告日	平成26年11月7日(金曜日)
基準日	平成26年11月30日(日曜日) (実質上の基準日は、平成26年11月28日(金曜日)となります)
効力発生日	平成26年12月1日(月曜日)

(4)その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円95銭	48円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 浩之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新家 徳子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。